



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,071	△0.2	1,263	2.7	1,300	△0.3	827	6.0
28年3月期第3四半期	51,197	17.6	1,230	△1.6	1,303	0.2	781	5.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 975百万円 (16.2%) 28年3月期第3四半期 839百万円 (△11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.27	—
28年3月期第3四半期	9.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,525	22,510	39.0
28年3月期	73,979	22,260	30.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,434百万円 28年3月期 22,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△6.6	2,700	△25.1	2,700	△25.5	1,750	△21.1	21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	80,600,000 株	28年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	20,157 株	28年3月期	19,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	80,580,104 株	28年3月期3Q	80,580,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続し、足元の民間設備投資及び公共投資は、いずれも底堅く推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクや、英国EU離脱問題、米国大統領選などの影響を受けた海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、その基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での複数の新規DBO案件受注などもあり、受注高は前年同期に比べ29,375百万円増(51.3%増)の86,599百万円となり、受注残高は前年同期に比べ25,071百万円増(45.5%増)の80,128百万円となりました。

売上高は前年同期並みの51,071百万円となりました。一方、利益面では、廃棄物処理関連事業における案件構成変化の影響があったものの、化学・食品機械関連事業での増収影響や水処理関連事業での損益改善により、営業利益は前年同期に比べ33百万円増の1,263百万円、経常利益は前年同期並の1,300百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ46百万円増の827百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく売上高の計上が偏る傾向にあります。概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、既受注案件が順調に進捗した結果、売上高は前年同期並の22,090百万円、経常損益は前年同期に比べ405百万円改善し、810百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、案件構成変化の影響により、売上高は前年同期に比べ1,505百万円減の22,886百万円、経常利益は前年同期に比べ894百万円減の1,014百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、底堅い民間設備投資を背景とした増収などにより、売上高は前年同期に比べ2,026百万円増の6,800百万円、経常利益は前年同期に比べ577百万円増の725百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は57,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,453百万円減少しました。流動資産は37,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,617百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少19,254百万円によるものです。固定資産は20,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加しました。

負債合計は35,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,703百万円減少しました。流動負債は25,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,189百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9,837百万円、短期借入金の減少7,047百万円によるものです。固定負債は9,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,486百万円増加しました。

純資産合計は22,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益827百万円の計上による増加、その他の包括利益累計額119百万円の増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年4月27日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	2,060
受取手形及び売掛金	43,046	23,792
電子記録債権	163	1,146
商品及び製品	18	15
仕掛品	2,214	3,034
原材料及び貯蔵品	921	1,029
繰延税金資産	2,469	2,106
短期貸付金	2,370	2,473
その他	1,349	1,661
貸倒引当金	△72	△47
流動資産合計	53,891	37,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	17,115
減価償却累計額	△9,079	△9,648
建物及び構築物(純額)	7,138	7,466
機械装置及び運搬具	12,178	12,537
減価償却累計額	△8,357	△8,572
機械装置及び運搬具(純額)	3,821	3,964
土地	3,695	3,687
建設仮勘定	614	134
その他	1,425	1,418
減価償却累計額	△1,217	△1,231
その他(純額)	207	187
有形固定資産合計	15,478	15,440
無形固定資産	583	628
投資その他の資産		
投資有価証券	728	804
繰延税金資産	1,488	1,534
退職給付に係る資産	1,243	1,265
その他	695	708
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,026	4,182
固定資産合計	20,088	20,251
資産合計	73,979	57,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	17,145
短期借入金	7,502	455
未払法人税等	663	168
未払費用	2,481	1,116
前受金	1,427	1,549
製品保証引当金	3,333	3,025
工事損失引当金	134	139
その他	2,040	1,776
流動負債合計	44,566	25,376
固定負債		
長期借入金	1,030	3,313
リース債務	427	376
退職給付に係る負債	5,163	5,462
資産除去債務	452	454
その他	78	32
固定負債合計	7,152	9,638
負債合計	51,718	35,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	13,435
自己株式	△5	△5
株主資本合計	22,679	22,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	147
繰延ヘッジ損益	△3	14
為替換算調整勘定	72	78
退職給付に係る調整累計額	△663	△587
その他の包括利益累計額合計	△467	△347
非支配株主持分	48	76
純資産合計	22,260	22,510
負債純資産合計	73,979	57,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	51,197	51,071
売上原価	42,869	43,061
売上総利益	8,328	8,009
販売費及び一般管理費	7,097	6,746
営業利益	1,230	1,263
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	8	12
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	51	25
分析料収入	8	7
その他	27	33
営業外収益合計	129	86
営業外費用		
支払利息	26	33
為替差損	15	—
その他	13	16
営業外費用合計	56	49
経常利益	1,303	1,300
税金等調整前四半期純利益	1,303	1,300
法人税、住民税及び事業税	231	177
法人税等調整額	322	266
法人税等合計	553	444
四半期純利益	750	855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	827

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	750	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	20
繰延ヘッジ損益	△9	17
為替換算調整勘定	△11	6
退職給付に係る調整額	81	75
その他の包括利益合計	88	119
四半期包括利益	839	975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	947
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,037	24,391	4,768	51,197	—	51,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	—	5	131	△131	—
計	22,163	24,391	4,773	51,328	△131	51,197
セグメント損益	△1,215	1,908	148	841	462	1,303

(注) 1. セグメント損益の調整額462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,385	22,886	6,798	51,071	0	51,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	—	1	706	△706	—
計	22,090	22,886	6,800	51,778	△706	51,071
セグメント損益	△810	1,014	725	929	371	1,300

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない事業の売上高であります。

(2) セグメント損益の調整額371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 第3四半期累計期間
受注高	73,525	71,855	69,931	78,574	86,599
受注残高	43,538	47,233	49,030	44,599	80,128

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 第3四半期累計期間
受注・受託高	93,558	80,115	65,116	94,572	101,016
受注・受託残高	113,010	124,965	121,948	133,515	183,460
主要受託契約	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	山形広域環境事務組合 エネルギー回収施設(川口) 建設及び運営事業	廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備 運営事業(広島県)
	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)		兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	高砂市 東播臨海広域市町村圏にお ける広域ごみ処理施設整 備・運営事業 建設工事 (兵庫県)
	東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託(茨城県)		上伊那広域連合 新ごみ中間処理施設整備運 営事業(長野県)	
	クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市污水处理施設等維持 管理業務包括的民間委託		兵庫東流域下水汚泥広域処 理場運転管理業務等包括委 託	